



2017年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 綱川 智
(コード番号：6502 東、名)
問合せ先 執行役常務 広報・IR部長
長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

「2016年度第3四半期および2016年度業績の見通し並びに原子力事業における損失発生
の概要と対応策について」のお知らせ

記

当社は、本日「2016年度第3四半期および2016年度業績の見通し並びに原子力事業における損失発生
の概要と対応策について」につきまして、添付資料の通り公表いたしますのでお知らせ
します。なお、添付資料をご覧くださいに当たっては、以下の点にご留意ください。

- 添付資料は、業績予想の修正として公表するものではなく、当社の責任において当社
としての見通し及び見解を記述したものです。
- 添付資料に含まれる財務数値は、独立監査人によるレビュー手続中であり、大きく
修正される可能性があります。
- 第3四半期決算及び通期業績予想の修正については、第3四半期決算に係る独立監
査人によるレビューが終わり次第、速やかに公表いたします。

以 上

お知らせ

当社の「2016年度第3四半期および2016年度業績の見通し並びに原子力事業における損失発生の概要と対応策について」につきまして、以下のお知らせがございます。

- この資料は、業績予想の修正として公表するものではなく、当社の責任において当社としての見通し及び見解を記述したものです。
- この資料に含まれる財務数値は、独立監査人によるレビュー手続中であり、大きく修正される可能性があります。
- 第3四半期決算及び通期業績予想の修正については、第3四半期決算に係る独立監査人によるレビューが終わり次第、速やかに公表いたします。

2016年度第3四半期および 2016年度業績の見通し 並びに原子力事業における損失 発生の概要と対応策について

2017年2月14日

株式会社 **東芝**

代表執行役社長

綱川 智

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれていません。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の見通しとは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。

1. 2016年度第3四半期および 2016年度業績の見通し並び に株主資本の状況

第3四半期累計期間見通し 全社

単位：億円

	15/1-3Q	16/1-3Q	差
売上高	40,135	38,735	▲1,400
営業損益	▲2,319	※ ▲5,447	▲3,128
%	▲5.8%	▲14.1%	▲8.3%
税引前損益	▲1,610	▲5,654	▲4,044
%	▲4.0%	▲14.6%	▲10.6%
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲4,963	▲6,932	▲1,969
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲35	1,014	1,049
当期純損益	▲4,794	※ ▲4,999	▲205
%	▲11.9%	▲12.9%	▲1.0%
1株当たり 当期純損益	▲¥113.23	▲¥118.07	▲¥4.84
フリー・キャッシュ・フロー	▲497	▲547	▲50

※ 内のれん減損▲7,125

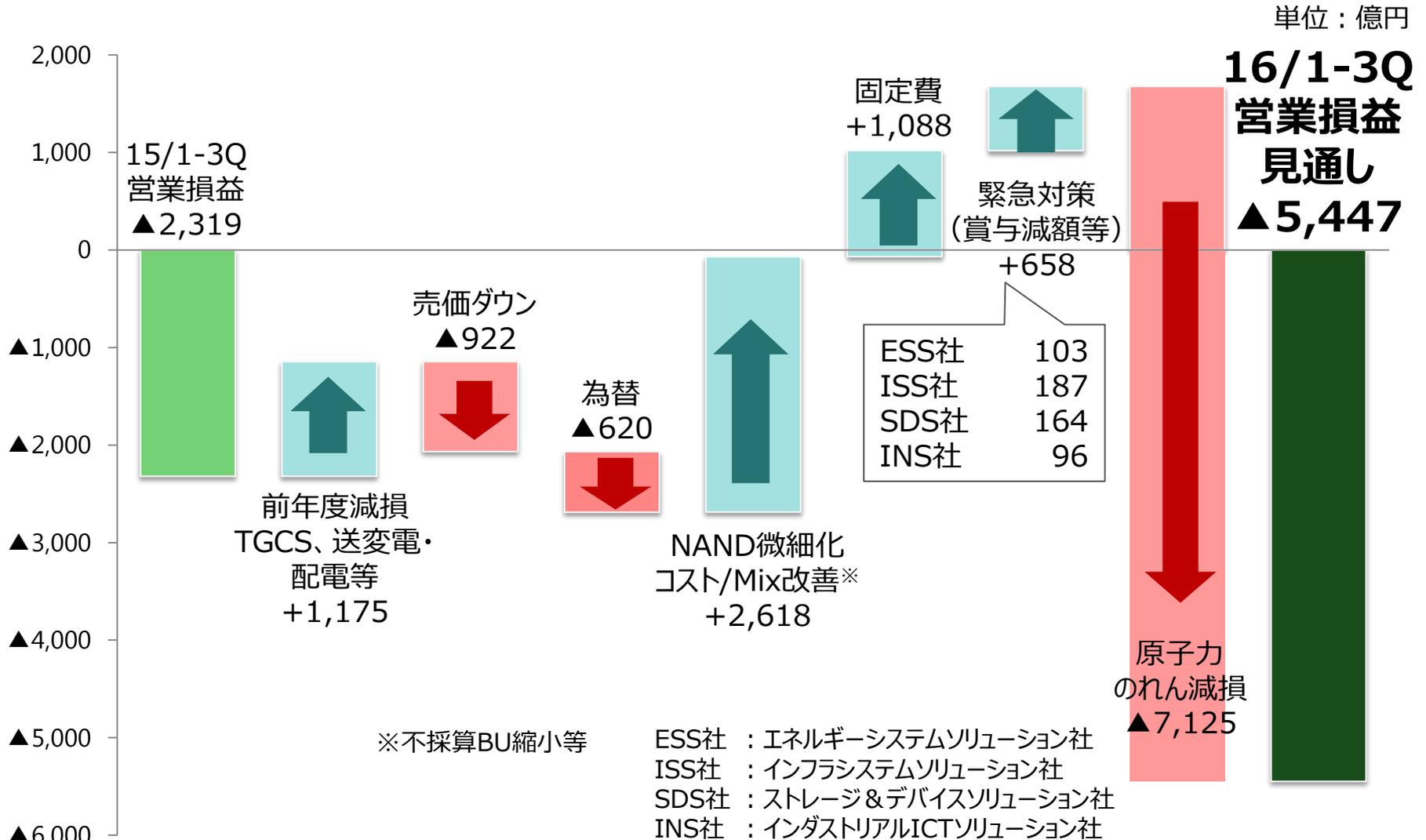
※ 内のれん減損等▲6,204

〔非支配持分控除後
WEC繰延税金資産取崩しを含む〕

	16/3末	16/12末	差
株主資本	3,289	▲1,912	▲5,201
株主資本比率	6.1%	▲3.7%	▲9.8%
純資産	6,723	681	▲6,042
Net有利子負債	4,812	5,845	1,033
Net D/E レシオ	146%	-	-
期末日為替レート(米ドル)	¥113	¥116	¥3

営業損益見通し（対前年同期分析）

各事業の収益力は改善しているものの、原子力事業におけるのれん減損により大幅赤字



2016年度業績の見通し 全社

単位：億円

	15年度 実績	16年度 今回業績見通し (2/14公表)	差	16年度 前回業績予想 (11/8公表)	差 (今回－前回)
売上高	56,687	55,200	▲1,487	54,000	1,200
営業損益 %	▲7,087 ▲12.5%	▲4,100 ▲7.4%	2,987 5.1%	1,800 3.3%	▲5,900 ▲10.7%
営業外損益	756	▲400	▲1,156	▲500	100
税引前損益 %	▲6,331 ▲11.2%	▲4,500 ▲8.2%	1,831 3.0%	1,300 2.4%	▲5,800 ▲10.6%
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲8,869	▲5,700	3,169	750	▲6,450
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	3,709	1,000	▲2,709	900	100
当期純損益 %	▲4,600 ▲8.1%	▲3,900 ▲7.1%	700 1.0%	1,450 2.7%	▲5,350 ▲9.8%
1株当たり 当期純損益	▲¥108.64	▲¥92.11	¥16.53	¥34.25	▲¥126.36
フリー・キャッシュ・フロー	6,522	0	▲6,522	0	0

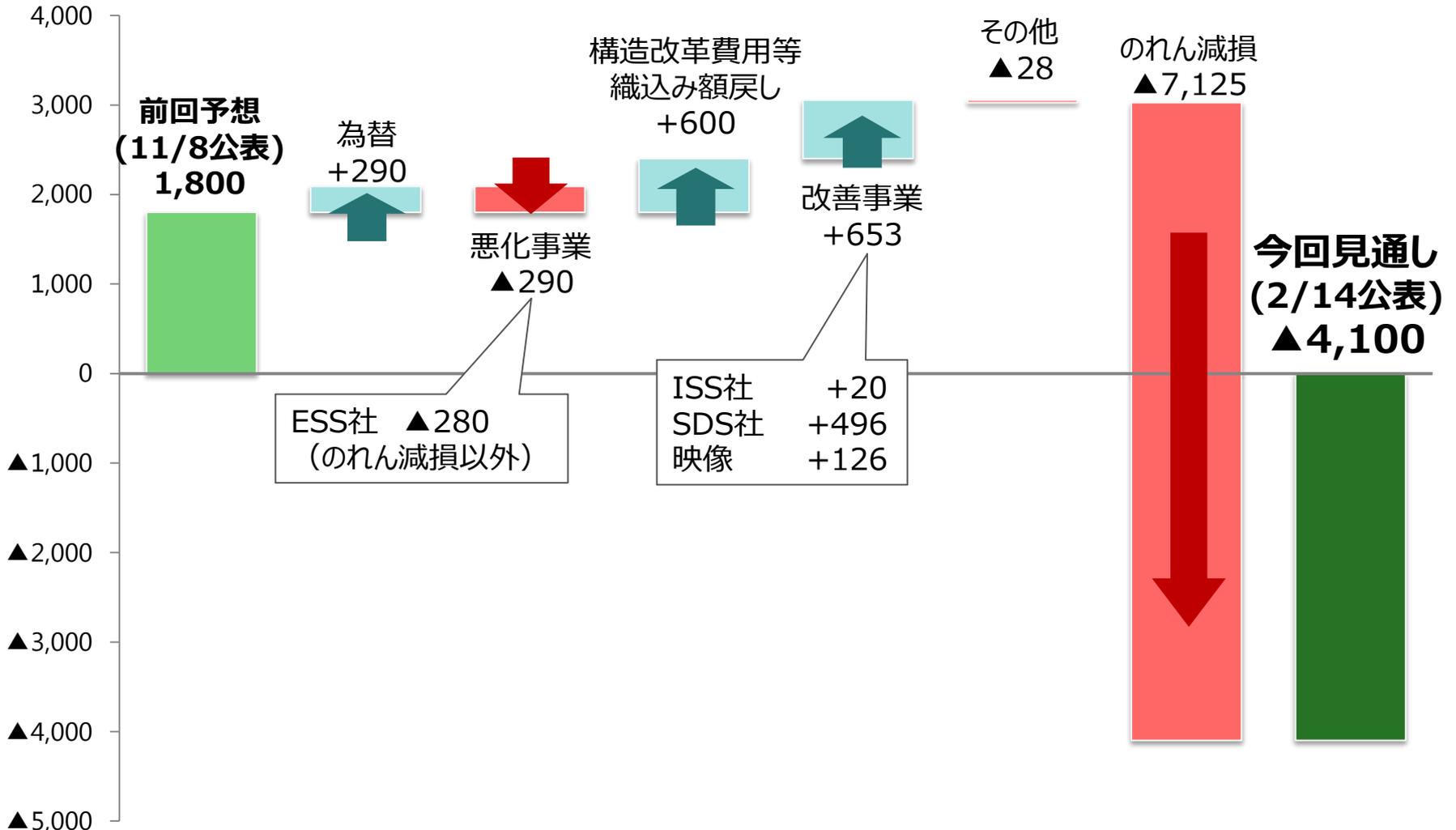
株主資本	3,289	※ ▲1,500	▲4,789	3,200	▲4,700
株主資本比率	6.1%	▲3.0%	▲9.1%	6.4%	▲9.4%
純資産	6,723	※ 1,100	▲5,623	-	-
Net有利子負債	4,812	4,900	88	4,900	0
Net D/E レシオ	146%	-	-	153%	-

※資本対策前

2016年度業績の見通し（営業損益）

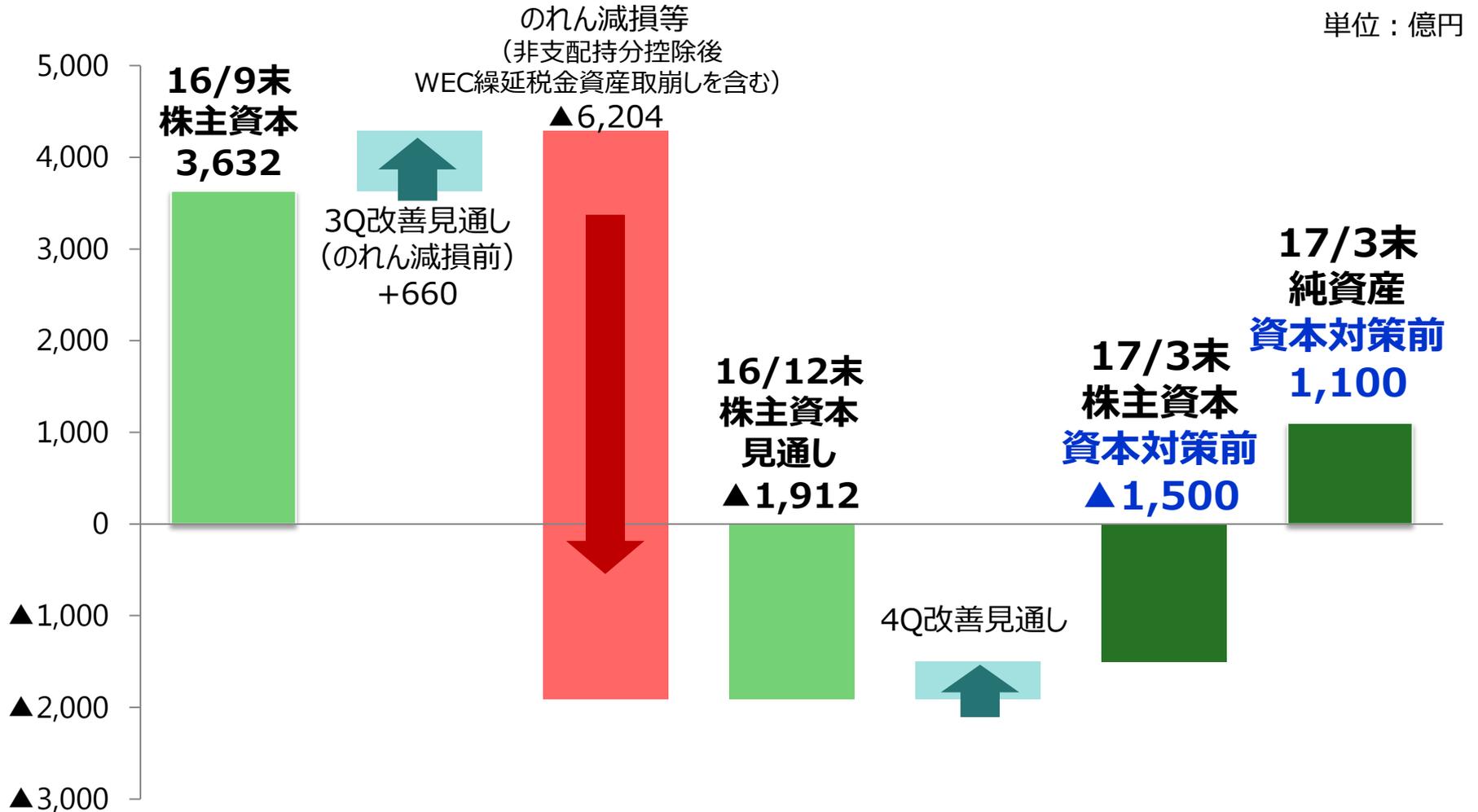
前回予想に織り込んでいた構造改革費用等を見直し

単位：億円



2017/3末 株主資本・純資産見通し（資本対策前）

株主資本はマイナスの見通しも資本対策により改善を図る。なお純資産はプラスを維持の見通し



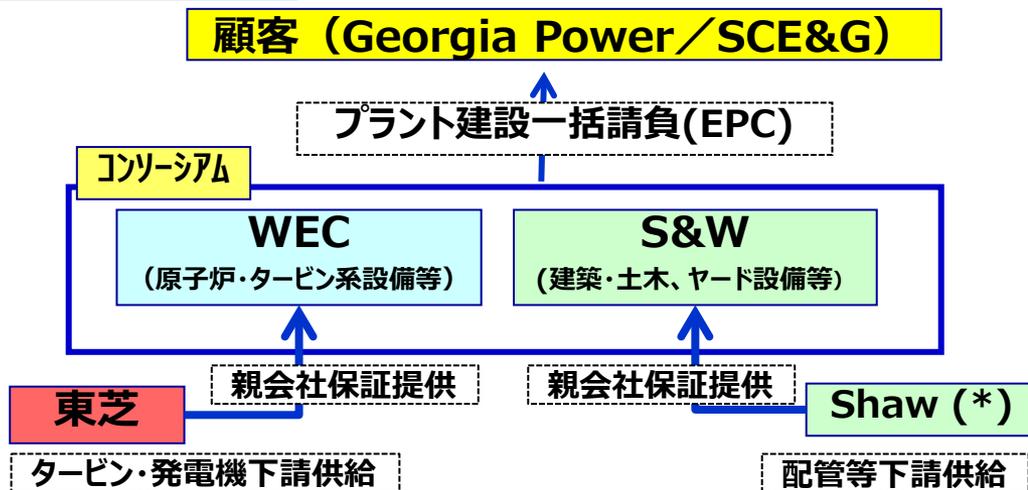
2月以降想定為替レート \$1=¥110

2. 原子力事業における損失 発生 の概要と対応策

米国AP1000建設プロジェクトの概要

1.PJ概要	Vogtle3号機／4号機 プロジェクト	V.C Summer 2号機／3号機プロジェクト
顧客名	Georgia Power Company (米国Southern 電力 100%子会社)	South Carolina Electric & Gas Company (SCE&G) (米国 SCANA電力の子会社)
納入品	AP1000 (1,117MWe) ×2	
納入範囲	現地工事含むプラント一括EPC契約 (当初WEC所掌範囲) 原子炉/タービン系 設計・機器・試運転	
契約時期	2008年4月	2008年5月

2.当初契約体制



ご参考：サイト所在地



S&W(現WECTEC)買収までの経緯

受注後の環境変化(規制強化)によるコスト増加、プロジェクトの停滞、争訟・争訟懸念状態を解決し、早期にプロジェクトの完成に注力できる体制構築を目指した

経緯

背景

08年 4-5月 **米国AP1000契約**

09-11年 **NRCの規制強化**

11年～ **客先・コンソ内で
訴訟・訴訟懸念が発生**

15年 8月～ DD Report作成。買収リスクへの
対策検討

15年 10月 東芝取締役会にて承認

15年 12月末 CB&IよりS&W買収完了
合せて客先と和解

米国AP1000契約～工事の遅延

- 米国内で約30年ぶりとなる新規建設
- 航空機追突対策による設計変更・追加安全対策の実施
- 許認可審査やり直し、12年1月に1年遅れで建設運転一括許可(建屋建設工事は13年に開始)

訴訟発生・コスト負担発生可能性

- コスト負担・納期変更の協議がまとまらず、客先とコンソーシアム間で訴訟となる
- 15年10月にもWECに契約上の追加コスト負担が発生する可能性が浮上

【S&W買収当時の最重要課題】

- 新たな工事損失負担・親会社保証の発現防止
- 建設の加速に向けた解決が必要

買収の狙い

プロジェクトの完工に注力するため、S&Wを買収

訴訟及び訴訟懸念状態一括解決によりプロジェクト完工に注力するためS&Wを買収。
加えて、コスト増、納期延長による損害賠償請求回避を目指した。

1. 関係当事者との訴訟または訴訟懸念の概要

- (1) Southern電力 : 規制当局からの仕様変更に関わる追加コスト負担で訴訟に発展
- (2) SCANA電力 : 仕様変更に伴う納期変更と費用負担について係争の懸念
- (3) CB&I : コスト負担に関する訴訟懸念



2. 関係当事者との和解案の概要

- (1) クロージング時点までの当事者間の相互のクレームをリリース
- (2) 両電力からの契約金額増額、完工期日の延期
- (3) 建設期間中の裁判によらない紛争解決策の導入

※ 原子力発電所の建設工事に関する知見と経験を有する米国Fluor社と工事サービス契約を締結し、工事を委託することで建設工事の完遂を目指した

買収後、コスト見積追加の必要性が判明

買収後、買収時に認識されていなかったコスト見積の必要性が判明
(詳細見積りは買収後に入手。工事作業効率性の想定にもギャップ判明)

経緯

16年 1月	新体制での工事開始
3月	プロジェクトコスト見積開始
4月	運転資本調整額をCB&Iへ請求
7月	工事物量をFluor社へ提示
10月	Fluor社が見積概算値提示
11月	WEC見積チーム編成/WEC建設 チームよりWECコーポレート報告
12月	WECより東芝に報告

運転資本調整（買収価格の調整）

- 運転資本調整額の算定においてWECとCB&Iで差があり、協議を行うも整わず
- CB&Iが調整方法をめぐって訴訟に
- CB&I提訴は棄却（CB&I上訴中）
- 契約に基づき、第三者会計士による運転資本額の評価手続が進行中

建設コスト見積の増大

- コスト見積に必要な物量算定に時間を要する
- Fluor提示の見積はコスト増を示していたが、その検証に時間を要する
- 当初想定していた作業効率改善が進まず

プロジェクト総コスト見積りの増加

労務・調達コスト増加等で総コスト見積りが増加

米国AP1000プロジェクト (Vogtle & V.C. Summer)

プロジェクト総コスト見積り 増加要因

『費目別分析』

(Billion\$)

(1) 労務費
(直間人件費)

3.7

(2) 調達コスト
(設備、下請費)

1.8

(3) 予備費等

0.6

コスト見積り増加

6.1

原因

(1) 作業効率低下、物量増加、
直間接人員増加等

(2) 設備の購入価格上昇、下請
け業者支払増加

(3) 工事総額に対して一定率で
積み増す予備費(損害賠償
費用、ワランティ費用等)の増加

のれん計上額、減損損失計上額の見通し

S&W買収に伴うのれん計上額 6,253億円 (5,368百万ドル)

既存のれん残高 872億円

原子力事業のれん合計 7,125億円

のれん減損額 (営業損益ベース) ▲7,125億円 (全額減損)

非支配持分控除等 900億円

法人税等影響 186億円

繰延税金資産取崩し ▲165億円

業績影響 (当期純損益ベース) ▲6,204億円

※ WECは、CB&Iとの買収契約で定められた運転資本調整を現在なお継続しており、完了していないため、今回ののれんの算定においては、価格調整に関する資産・負債（受領による改善影響、あるいは支払いによる悪化影響）を認識せずに算定しております

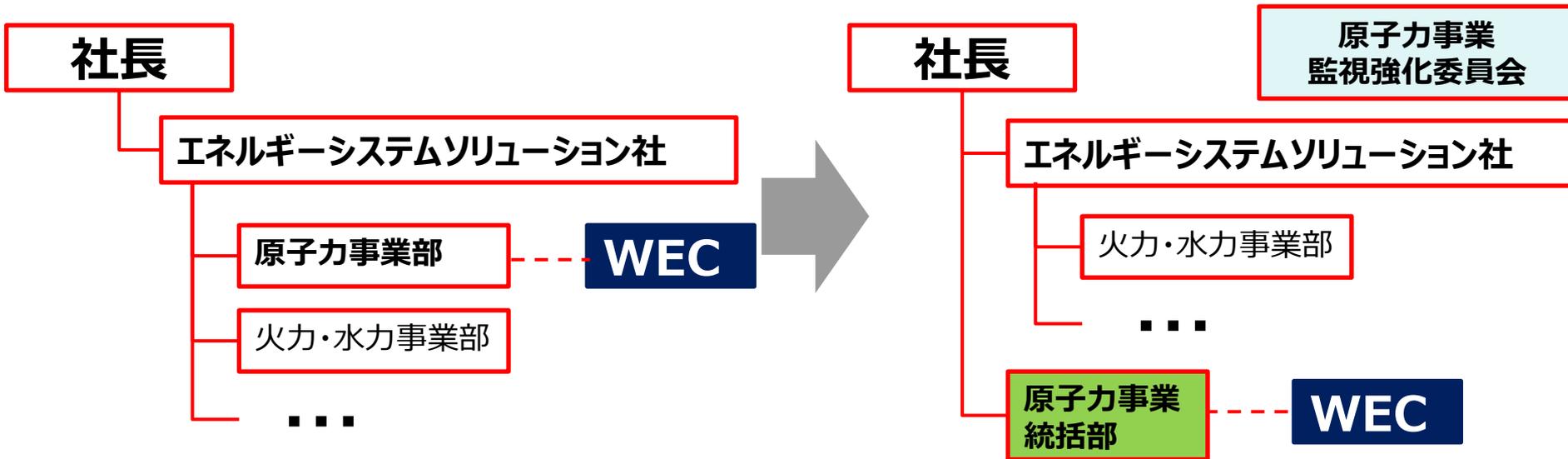
※ 本記述は、当社の責任において当社としての見通し及び見解を記述したものであり、今後下方修正の可能性がります。

課題の対応策～原子力事業のリスクモニタリング

原子力事業に対するリスク管理・モニタリング強化を目的に、
原子力事業監視強化委員会を新設し、原子力事業を社長直轄組織とする

【現行】

【新体制】



- 原子力事業監視強化委員会の設置
 - － 原子力事業に関わる課題プロジェクトについて、社長を委員長とし、コーポレート執行役が、リスク評価とモニタリングを実施する
- 原子力事業を社長直轄組織とし、コーポレートが直接関与しリスク管理を行う

課題の対応策～米国AP1000PJ管理の強化

AP1000PJにおける全体のパフォーマンス把握・マネージを行うことを目的に、プロジェクト進捗とコストを管理する適切な管理指標を基に、是正対策を実行する

原子力事業統括部

東芝プロジェクト監視チーム

- 原子力事業統括部長の直轄組織
- プロジェクト状況の評価・分析
- WECへの提言、原子力事業統括部長への報告

東芝特別タスクフォースチーム

- 原子力事業統括部内の現地駐在組織（10名程度駐在）
- 米国AP1000プロジェクト監督委員会への提言、東芝プロジェクト監視チームへの報告

WEC

米国AP1000プロジェクト監督委員会

- WEC CEOが議長、WEC上級副社長レベルで構成
- 安全・品質・工程及びプロジェクト予算管理や問題点及びそれらに対する対応方針をレビュー

トランスフォーメーション・チーム

- 米国AP1000プロジェクト監督委員会の直下に6分野のチームを新設
- Vogtle、V.C.Summer両サイト所長やプロジェクトマネージャーで構成
- プロジェクトパフォーマンスの改善・プロジェクト管理の改善を実現するための計画立案及び遂行を行う

現場サイト

プロジェクトオンサイトチーム－プロジェクト責任者への権限集中

- プロジェクト責任者（サイト所長）がプロジェクトのコストおよびスケジュールの全責任を負っていた
- 本社組織のエンジニアリングの人的および予算的リソース配分も含めてプロジェクト責任者に全ての権限を集中

損失発生に対する経営責任とその他執行役の報酬返上

1. 損失発生に対する経営責任

取締役・代表執行役 執行役社長 綱川 智	<ul style="list-style-type: none"> 月額基本報酬の返上率引き上げ：60%→90% (年収ベースで39%減→54%減) ※「年収ベース」：職務報酬の業績連動部分(業績標準時)の不支給を含む
取締役・代表執行役 執行役会長 志賀 重範	<ul style="list-style-type: none"> 取締役・代表執行役を辞任 執行役としてWEC関係の諸課題解決に専念 (2017年6月定時株主総会までを任期とする)
執行役上席常務待遇 ESS社カンパニー社長 ダニー・ロデリック	<ul style="list-style-type: none"> (株)東芝の執行役上席常務待遇・ESS社カンパニー社長を解嘱 WECにおいて諸課題解決に専念
執行役常務 原子力事業部長 畠澤 守	<ul style="list-style-type: none"> 月額基本報酬の返上率引き上げ：30%→60% (年収ベースで23%減→37%減)

2. その他執行役の報酬返上

月額基本報酬の返上率を一律10%引き上げ

	副社長	専務	上席常務	常務
2017/1まで	40%	30%	30%	30%
2017/2以降	50%	40%	40%	40%

原子力事業の連結業績推移

単位：億円

09年度 10年度 11年度 12年度 13年度 14年度 15年度 16年度見通し

	燃料	1,301	1,314	1,178	1,353	1,261	1,368	1,770	1,414
	サービス	1,693	1,642	1,737	1,837	2,088	2,132	2,016	1,853
	他	▲14	▲26	▲43	▲27	▲21	▲16	▲10	▲54
	WEC	2,979	2,930	2,872	3,164	3,328	3,485	3,776	3,214
	WEC以外	2,290	2,403	2,433	2,044	1,750	2,051	2,080	1,903
	連結調整	▲26	▲75	▲175	▲264	▲220	▲105	▲89	▲52
	燃料・サービス計	5,243	5,258	5,130	4,944	4,858	5,431	5,766	5,065
	対全体比率	85%	84%	85%	86%	86%	88%	79%	58%
	新設プラント (WEC)	894	1,007	939	793	763	747	788	612
	土木建築 (WECTEC)	-	-	-	-	-	-	721	2,994
売上高		6,137	6,265	6,069	5,737	5,621	6,178	7,275	8,671
	燃料	63	117	69	83	34	154	119	34
	サービス	125	127	121	132	51	168	222	215
	他	▲56	▲58	▲41	▲28	▲5	▲56	▲58	▲74
	WEC	131	186	150	187	81	267	283	175
	WEC以外	282	335	297	57	▲243	▲185	158	213
	燃料・サービス計	413	521	447	244	▲162	82	442	387
	新設プラント (WEC)	3	14	5	▲97	▲196	▲86	▲66	▲166
	土木建築 (WECTEC)	-	-	-	-	-	-	12	▲91
	のれん減損損失							▲2,476	▲7,125
営業利益		416	535	452	147	▲358	▲4	▲2,088	▲6,995

STP減損
FY13 ▲310
FY14 ▲410

※ 従来の「建設(WEC)」を「新設プラント(WEC)」、「工事(WEC)」を「土木建築(WECTEC)」としています。

原子力事業の今後の方向性

● 国内事業

- ✓ 再稼働・メンテナンス・廃炉を中心に、社会的責任を継続して果たしていく

● 海外事業

- ✓ ビジネスモデル・収益性の異なるセグメント別に対応・戦略的選択肢を検討していく
 - 燃料・サービス：高収益かつ安定したビジネスとして継続
 - 新設プラント： 今後は土木建築部分のリスクは負担せず機器供給やエンジニアリングなどに特化
- ✓ 現在進行中の8基については、あらゆるコスト削減施策を講じ、リスクの低減に努める

海外原子力 主要案件の状況等について

中国AP1000（三門、海陽）

● WECの所掌範囲

- 原子炉設備の設計・製造・調達・試運転
- 初装荷燃料の供給・国産化
- 中国国内建設向け技術移転（中国国外での新規建設は含まれない）
- EPC契約ではなく、**土木建築は含まれていない**

● 現在の状況と今後のスケジュール

- 三門1号機では2016年12月に高温試験を終了。運転開始までの主要なマイルストーンは、燃料装荷と試運転を残すのみ

インドAP1000

● 今後の方向性

- WECは土木建築のリスクを負担せず、機器供給やエンジニアリングなどに特化する
- プロジェクト推進には、原子力賠償責任に関する法整備等が必要

海外原子力 主要案件の状況等について

NuGen (Moorsideプロジェクト)

● プロジェクト概要

- 英MoorsideにAP1000 3基を建設するプロジェクト
- プロジェクトオーナーであるNuGeneration社に60%出資 (連結子会社)
- 出資比率： 東芝 60%、Engie 40%

● のれんおよび固定資産残高 ※2016年12月末時点

- のれん残高 108百万ポンド (約154億円)
- 固定資産残高 210百万ポンド (約300億円)

● 今後の方向性

- 土木建築リスクは負わない前提で検討を進める
- 従来どおり出資希望者への持分売却を検討する

海外原子力 主要案件の状況等について

WECに対する親会社保証

- **2016年3月期 有価証券報告書の記載額
(偶発債務及び保証類似行為)**

- 2016年3月末 793,499百万円

- ※ 米国AP1000の客先に対する支払保証が90%弱

- **支払保証の概要**

- 米国AP1000プロジェクトにおいてWECの客先への支払義務（プロジェクトを完工できなかった場合の損害賠償請求を含む）を履行できなかった場合、当社はWECの親会社として、客先にこれを支払うことが要求されている。



3. 事業の中期的な考え方

中期的な事業領域



豊かな暮らしを支える **社会インフラ**

すべての活動を支える安全でクリーンな **エネルギー**

社会を支える **電子デバイス・ICTソリューション**

- **海外原子力事業** **戦略的選択肢を検討**
- **メモリ事業** **今後のさらなる成長に必要な経営資源を確保し、併せて当社グループの財務体質を強化するため、マジョリティ譲渡を含む外部資本導入を検討**

鉄道システム



車両用主回路システム



阪急電鉄
1000系電気品

電池システム



高入出力タイプセル



高容量タイプセル



電池モジュール



スズキ エネチャージ・
Sエネチャージ・マイルド
ハイブリッド搭載車向け

車載

半導体搭載事例

- ・車載カメラ向け画像認識LSI
- ・インバータ用FRD
- ・パワステ用電源IC
- ・エンジン用マイコン
etc



・FRD: Fast Recovery Diode

Visconti™ (画像認識LSI)



ビルソリューション

昇降機



照明



空調



自立型水素エネルギー供給システム H2One™



川崎マリエン
2015年4月 実証運転開始



車載モデル
2016年4月 車載モデル開発

重粒子線がん治療装置



放射線医学総合研究所
2011年 治療開始



山形大学
2015年 機器調達開始

東芝の新IoT

「SPINEX」

～あらゆる機器に命を吹き込むIoT～

クラウドAIサービス
RECAIUS

TOSHIBA

Leading Innovation >>>